



Institute for Peace Policies
平和政策研究所

政策提言

■ No.4

21世紀のモデル国家「日本」の創建への提言

唯物論的科学主義文明の超克

— 国家ビジョンの基礎となる人間観、家庭観、世界観の再考を —

提言

1. 「唯物論無神論科学主義」に立脚する「世界観」「人間観」から脱却せよ
2. 宗教的「人間観」による人格の育成と国民倫理の再興を図れ
3. 宗教的価値と統合された新しい家庭像を構築し、家庭と共同体を再建せよ
4. 家庭を基本単位とし、宗教的価値を尊重する「友好的政教分離」の国家を目指せ
5. 宗教間の和合と協力を促進し、価値の同盟を強化することを通して、世界平和に貢献する国家を目指せ

Contents

提言要旨	-----	1
提　　言		
はじめに	-----	3
Ⅰ. 「人間観」の土台となる「世界観」の再検討	-----	4
1. 東西冷戦の終結とその意味		4
2. 「宗教的人間観・世界観」と「唯物的人間観・世界観」の対立		4
(1) 米国を支えてきた「世界観」と「人間観」		
(2) ソ連を生みだした「世界観」と「人間観」		
(3) 宗教的「世界観」「人間観」の優位性		
(4) 宗教的価値観と「結婚」「家庭」の価値		
3. 戦後日本の「世界観」「人間観」の再検討		8
(1) 日本の発展を支えたもの		
(2) 日本の衰退の真の原因		
Ⅱ. 21世紀のモデル国家「日本」創建への提言	-----	12
1. 「唯物論無神論科学主義」に立脚する「世界観」「人間観」から脱却せよ		12
2. 宗教的「人間観」による人格の育成と国民倫理の再興を図れ		13
3. 宗教的価値と統合された新しい家庭像を構築し、家庭と共同体を再建せよ		14
4. 家庭を基本単位とし、宗教的価値を尊重する「友好的政教分離」の国家を目指せ		16
5. 宗教間の和合と協力を促進し、価値の同盟を強化することを通して、世界平和に貢献する国家を目指せ		17
参考文献	-----	19

提言要旨

1. 「唯物論無神論科学主義」に立脚する「世界観」「人間観」から脱却せよ

戦後の日本は高度経済成長を通して、世界でも有数の経済大国となったが、その一方で、倫理道徳が衰退し、家庭や共同体の崩壊が深刻な課題となっている。同時に危機を打開し得るリーダーの不在も叫ばれている。

本来、倫理道徳の基盤を提供し、人格教育の基準を提示してきたのは宗教的価値観であった。しかし、戦後日本においては、科学万能主義的な価値観が主流となり、宗教は非科学的なものとして排除される傾向が顕著になっている。それが精神性の貧困に由来する現代日本の危機を招いた本質である。

しかし、現代科学の進展は、この宇宙に何らかの「超知性」「デザイナー」の存在を想定せざるを得ない地点に到達しており、宗教と科学とが共通の世界解釈の基盤の上に立つ時代が到来している。ここにおいて、宗教を排斥してきた「唯物論無神論科学主義」から脱却し、宗教と科学が調和した有神論、宗教的世界観を「人づくり、家庭づくり、国づくり」の基盤に据えるべきである。

2. 宗教的「人間観」による人格の育成と国民倫理の再興を図れ

自由主義経済体制と民主主義的な政治体制が有効に機能するためには、高い倫理観を持った国民の存在が不可欠である。そして、道徳心や倫理観の基盤となるものは、宗教的価値観である。

人間を越えたものに対する畏敬と感謝の念、守るべき道理を尊重する規範意識、他者と公益に対する奉仕を自己の物質的充足よりも上位に置く利他的価値観などは、すべて高等宗教が育み提供してきたものである。

そのような宗教的価値観の回復による、道徳的倫理的人材の育成こそが、教育現場、社会全体における緊急の課題である。故に、人材育成の現場において、宗教的価値観を導入するとともに、宗教者たちが積極的に貢献し、その伝統や叡智を提供できる仕組みを整えるべきである。

3. 宗教的価値と統合された新しい家庭像を構築し、家庭と共同体を再建せよ

社会や国家の安定、発展にとって、健全な家庭の存在は不可欠の要素である。しかし、現代では個人単位の享乐的価値観が蔓延することにより、結婚や家庭の価値が相対化され、少子化、無縁社会など、様々な社会問題を誘発している。

ここにおいて、再び「結婚と家庭の尊厳」を回復するために、「家庭尊重条項」を憲法に明記すべきである。

また「結婚と家庭の尊厳」の根拠を提示するとともに、健全な家庭生活を営む徳性を育むためにも、宗教的価値観が果たすべき役割は大きい。宗教的価値観に基づく人格教育を通して家庭再

建を図るべきである。

同時に、現在推進されている個人を単位とした社会政策が、家庭軽視、非婚化の風潮を助長することは明らかである。増大する単身家庭への配慮を示しつつも、国家の礎である「家庭を強化する」強い意志を政策面にも反映すべきである。

4. 家庭を基本単位とし、宗教的価値を尊重する「友好的政教分離」の国家を目指せ

国家のあり方として、「個人主義」か「全体主義」かという議論があるが、本来、「個」と「全体」は調和して、共に発展すべきものである。そして、「個」と「全体」が調和する最小のモデルは家庭である。

家庭が健全である時、そこで涵養される人間性は、より大きな共同体や国家において「個」と「全体」を調和させることに役立ちうる。従って21世紀の日本は、「家庭」を基本単位とした国家を目指すべきである。

また同時に、そのような家庭理想の礎となる宗教的価値観が重要となるが、戦後日本においては「政教分離」の概念が敵対的に解釈され、宗教が、教育現場や社会から排除される傾向があった。今後は「友好的政教分離」の立場に立ち、宗教の持つ叡智や伝統が、家庭や社会、国家の安定と発展に貢献できる環境を整えるべきである。

5. 宗教間の和合と協力を促進し、価値の同盟を強化することを通して、世界平和に貢献する国家を目指せ

現代の国際社会において貢献しうる国家になるためには、宗教問題を避けて通ることはできない。宗教が紛争の種になっているという指摘がある一方で、多くの国々において宗教が国民生活の重要な基盤となっている。もし、我が国が、真に平和な世界を追求しようとするならば、宗教、宗派間の相互理解と和合、協力に向けた取り組みを積極的に支援しなければならない。

また、環境問題等、国境を越えた普遍的課題に取り組まなければならない今日の状況を見れば、国境の壁を越えて広がる宗教や宗教系NGOが積極的に貢献できる枠組みをつくるべきである。

更には宗教的価値観を土台とした、自由や民主主義などの普遍的価値を共有する国家群との「価値の同盟」を重視し強化しつつ、「人間の尊厳」を蹂躪し「宗教」を迫害する国家群とは基本的価値観において相容れないことを明確にすべきである。

21世紀のモデル国家「日本」の創建への提言

唯物論的科學主義文明の超克

—国家ビジョンの基礎となる人間観、家庭観、世界観の再考を—

はじめに

日本は、長い歴史の中で、優れて精神性の高い文化的伝統を育んできた。その歴史的基盤の上に、近代化の過程を経ながら発展と繁栄を成し遂げ、国際社会の中で大きな役割と責任を担う先進国家となった。これらの成功は、まさに先人たちの鋭意努力の賜物と言えよう。

しかし、21世紀を迎えた今日、我が国は数多くの困難な問題に直面し呻吟している。わが世の春を謳歌してきた経済的繁栄にも陰りが見えて久しく、多くの国民は日本の未来に不安を感じている。優れた指導者の不在による政治的混迷は著しく、国民全体のモラルの低下も顕著である。さらに、我が国周辺で安全保障に対する危機が迫っているにもかかわらず、国民の意識の低さと体制の不備があらわになっている。これらの課題を掘り下げていくと、そこには国家を形成している日本人自身の問題、ひいては人間観の問題が横たわっている。

これまで歴史に現れてきた「人間観」を大別すると、人間を、より精神的存在であるとする見方と、より物質的存在であるとする見方の二つがあり、両者が歴史的に対峙してきた経緯がある。「唯心的宗教的人間観」と「唯物的人間観」の対立である。その背後にはさらに世界観の対立がある。

唯心的宗教的世界観は、人間の精神的な働きを重視し、神仏の存在を認めるとともに靈性を重んじ、人間の尊厳を尊重する傾向を示す。これに対して、唯物的世界観は神の存在や宗教に対して否定的な立場を取り、人間を物質的進化の延長線上に捉える。それ故、人間の尊厳を損なう現実をしばしば見せてきた。これら思想的哲学的な世界観の対立軸が、「人間観」に影響を及ぼし、各時代の人々の生活様式ばかりでなく、それに基づいて構築される国家社会の制度全般をも規定してきた。

現在日本が直面しているのは、対症療法では解決が困難な、いわば文明史的な課題である。問題の本質を見極め、その解決ないしは転換を図ることによってしか、新たな未来像を描くことはできない。我々の家庭、社会、国家の再生を図るためにも、21世紀の日本にふさわしい新たな世界観と人間観の構築が急がれている。

本提言においては、日本がこれまで寄って立ってきた「人間観」を再検討し、その問題点を明らかにするとともに、それらを克服する新しい「人間観」の提示を試みたいと考えている。さらに、人間観の背景にある「世界観」の問題にも踏み込み、国家再生へのビジョンを提供するとともに、世界における日本の役割をも、あわせて考察していきたい。

I. 「人間観」の土台となる「世界観」の再検討

1. 東西冷戦の終結とその意味

20世紀は、世界的な対立と戦争の世紀であった。特に、その後半は対極的な思想と体制を持つ二大陣営が対峙する「東西冷戦」の時代であり、深刻かつ長期にわたる緊張関係が継続した。東西冷戦は、一方の盟主であるソ連の崩壊と東欧諸国のドミノ倒し的な崩壊現象により、民主主義陣営の劇的な勝利によって終わったとされている。

現実には、東側諸国は計画経済を放棄し、資本主義的市場経済の導入に向けて大きく舵を切った。ほとんどの国で共産党一党独裁体制が放棄されるとともに、大統領制や複数政党による選挙制度が導入され、民主主義的な政治体制に移行した。これら一連の動きは、政治経済体制における共産主義陣営の敗北、即ち民主主義と資本主義体制の優位性を示す出来事であったばかりでなく、各々の体制がよって立つ、無神論唯物論的共産主義思想の敗北と、有神論唯心論的な自由民主主義思想の勝利を示すものであった。

しかし、東西冷戦とその終結に関する世界的次元での思想的総括およびその認識の共有が十分に行われたとは言い難く、その結果、世界解釈と人間観をめぐる思想的哲学的な対立は、今も国内以外で継続したままである。そして、この未解決の課題こそが、現代の様々な危機の背景となっている。

国際的には、たとえば資本主義的市場経済を取り入れて国力の充実を図りつつも、未だに共産主義一党独裁体制を温存し、人権抑圧と宗教弾圧、対外的な覇権主義を鮮明にしている中国の存在がある。他方、日本をはじめとする自由民主主義国家では、政治経済体制を支えてきた伝統的価値観の崩壊が進む一方、モラルの低下によりプラトンが危惧した通りの衆愚政治に堕しつつある。また、皮相的な市場経済万能主義が蔓延し、強欲的拝金主義者の横行と世界的な金融危機を引き起こしてしまった。

このような現実問題の原因と解決策を明確にするためにも、今一度、東西冷戦と、その背後にあった世界観、人間観の問題について総括しておく必要がある。

2. 「宗教的人間観・世界観」と「唯物的人間観・世界観」の対立

東西冷戦は、単に第二次大戦後約50年間の出来事というにとどまらず、非常に長いスパンでの思想的対立が、20世紀後半になって政治経済体制の対立を含む全世界的な対立として顕在化したものである。両者の思想的源流をたどれば、紀元前におけるヘレニズムとヘブライズムの対立まで遡ることができるが、ここでは特に近代以降の、米ソ二大国を産みだした思想的背景に絞って考察してみたい。

(1) 米国を支えてきた「世界観」および「人間観」

米国を建国し、今日までその発展を支えてきたものは、言うまでもなくキリスト教である。最近、政教分離の文脈で「宗教国家か、世俗国家か」という論調が見られるが、米国は建国以降、「世俗国家」であると同時に「宗教国家」であり続けた。

米国型の「政教分離」は、通常日本人が考えるように「宗教が政治にかかわる」ことを禁止するものではなく、逆に「政治が個人の信仰に介入する」ことを禁止するものである。そこでは「宗教」が「政治」よりも上位に置かれている。これは、米国における「宗教」に対する基本的認識が、「体制」ではなく「個人」の「自発的な信仰」に焦点が置かれているからである。

したがって、大統領が個人としての信仰について告白することは非難されない。むしろ多くの敬虔な国民はそこに共感と敬意を示す。しかし、その信仰を「政治」によって、国民一人ひとりに強制しようとするとき、彼らは断固としてそれを拒否する。それは、信仰や宗教を否定しているからではなく、むしろ、自らの持つ信仰と宗教を大切にしているからである。

それらの事情は米国が主にプロテスタントの信仰者たちによって建国されたことに由来している。プロテスタントは、「体制化した既成宗教」に対して、「個人の自発的な信仰」を重視するところにその原点がある。従って、米国の「個人主義」は、元来優れて宗教的であり、自律と責任、隣人に対する奉仕や公益の重視を特質とし、いわゆる自己中心主義とは一線を画している。「自由」も、信仰に基づき道徳的倫理的生活を實踐する自由であり、欲望の無制限な発動ではない¹。

マックス＝ウェーバーが指摘したように、彼らの「信仰」はそのまま世俗生活に適用され、資本主義の発展と民主主義の成熟をもたらした。「自律と責任」「隣人愛」「公益の重視」等は、まさしく資本主義と民主主義にとって不可欠の要素だからである。

米国の成立と発展は、キリスト教すなわち宗教的な「世界観」「人間観」にその基盤を持っている。「独立宣言」の前文には「すべての人間は生まれながらにして平等であり、その創造主によって、生命、自由、および幸福の追求を含む不可侵の権利を与えられている」との一文があり、その宗教的人間観を明確に宣言している。この「人間は誰もが神の子女である」という共通認識が、「自由」「平等」などの価値の実現に向かって人びとを駆り立て、「人間の尊厳」を尊重する社会を生みだしたのである。

(2) ソ連を生みだした「世界観」および「人間観」

「体制化した既成宗教」に対してプロテスタントの人々が立ち上がった宗教改革と同時期に、もう一つの思想的潮流が産声を上げた。それはフランス啓蒙思想に代表され、やがては共産主義に結実していく「唯物論」「無神論」すなわち「反宗教」的思想である。

宗教改革は、体制化することによって形骸化し失われた「本来の宗教性」を取り戻そうとする

¹ 米独立宣言と同時期に成立し権利章典にも大きな影響を与えたバージニア憲法には「第16条 宗教、あるいは創造主に対する礼拝とその方法は武力や暴力によってではなく、理性や確信によって指示を与えられるものである。それゆえに全ての人は等しく良心の命じるままに従い、信教の自由をおびる権利を有する。他の者との間にキリスト教的自制、愛情および慈善を實行することは、あらゆる者の相互の義務である」と記されており、米国の個人主義や自由主義とキリスト教的価値観が切り離せないものとして考えられていたことを示している。

試みであり、もとより「宗教」そのものを否定したものではなかった。しかし、それに対して「体制化した既成宗教」によって表面化した様々な弊害を「宗教」そのものの問題として捉え、「宗教の否定」に結びつける人々が現れた。やがて、その人々は「宗教の否定」から「神の否定」すなわち無神論へと突き進んでいく。

元来、理性を尊重する「合理主義」や経験を重視する「現実主義」に代表される「啓蒙思想」も、更には、現実世界を現象面から探求する「科学」ですら、必ずしも「神」や「宗教」を否定するものではなかった。デカルトはその合理的理性を用いて「神の存在証明」を試みたとし、ニュートンやコペルニクスも創造主の設計した世界をより正確に認識したいという動機からそれぞれの研究に没頭した²。

しかし、既存の「宗教」及びそこに結びついた「国家」「体制」に対して、怨みにも近い不満を抱いた人々は、それらの裏付けとなる権威を崩壊させるために、「啓蒙思想」や「科学」を利用しながら「神」と「宗教」を迷信として否定する「世界観」を作り上げた³。それはやがて具体的な体制変革運動に向かって人々を突き動かし、「フランス革命」をもって一つの頂点に達する。

「フランス革命」は、過度に美化された歴史的評価とは裏腹に、恐ろしい恐怖政治と反動の長い混沌期をもたらして失敗に終わった。しかし、歴史はそこでとどまらない。反宗教的「無神論唯物論」の哲学の系譜を受け継ぎ、ほかならぬ「フランス革命」を理想としながら、「暴力」による「体制転覆」を正当化した「科学的共産主義」すなわち「マルクス思想」が生まれてくるのである。その思想の結実が、東西冷戦における他方の主役である「反宗教国家」ソ連であった。

では、彼らのもつ「世界観」とはどのようなものであろうか。「世界は物質的な起源によって偶然に生まれ、物質的な法則が世界を運行し、歴史もその法則の必然的な展開にすぎない」。そこから「人間も単なる物質であり、動物的進化の延長線上に現れた結果物にすぎない。それは自然法則の延長線上にある本能的欲望によって動かされており、肉体の法則から独立した意思や霊性といったものは存在しない」という「人間観」が現れた。これは前節において述べた米国独立宣言に表明された宗教的人間観とは対極の思想である。

さらには、「人間の歴史は共産主義の実現に向かって流れており、そこに抵抗する者たちは反動分子に過ぎず、歴史の前衛を担う共産党によって粛清されなければならない」という「歴史観」が主張される。共産主義国家において、独裁と粛清の嵐が例外なく吹き荒れた⁴のは、決して、スターリンや毛沢東、ポルポトなどの個人的資質に由来しているのではなく、彼らの「世界観」「人間観」「歴史観」から導かれた必然的な帰結であった。ここに、歴史上類をみないほど「人間の尊厳」を蹂躪する国家が現れたのである。

² 「我々は宗教が科学を圧迫した史実を知っているが、近年の科学史研究では、宗教（信仰）と科学（理性）とを対立的にとらえる見方に一部修正が加えられ、ニュートンの例のように信仰の深さが「自然科学」研究をむしろ推進したとの見解があらわれている」（荒井宏祐2004「I. ニュートンとJ. J. ルソー—18世紀ヨーロッパにおける自然と神—」文教大学国際学部紀要第15-1号：29）

³ 「啓蒙思想はフランス語で「光」（lumieres）の思想と呼ばれているところからもわかるように、アンシャン・レジームを支配していたカトリック教会の権威と世界観にかわる新しい「光」の源たらんとした思想である。啓蒙思想はカトリックのドグマにかわって、民衆に対して合理的なもの見方、考え方を提示しようとした。（渋谷一郎編1987『社会思想の歴史』八千代出版：96）

⁴ 中野徹三2000「共産主義黒書を読む（上・下）」『労働運動研究』3・4

(3) 宗教的「世界観」「人間観」の優位性

以上のように、東西冷戦は、第二次大戦後のパワーバランスの中で偶発的に生じた事態ではなく、歴史的な思想的対立の不可避的な結実であった。「人間の尊厳」を尊重する民主主義国家群においては、自律的で勤勉な人格の上に、自由な創造性が発揮され、更に向上心と隣人愛に基づく投資と寄付の習慣によって社会全体の発展がもたらされた。一方、「人間の尊厳」を蹂躪する共産主義国家においては、共産党一党独裁のもとに、自由と人権が抑圧され、宗教の否定によって人々の心はそのよりどころを失うとともに、倫理観と勤労意欲の低下には著しいものがあった。そして、「宗教的価値観」を否定した世界においては、権力者の欲望や野心を制約する規範の根拠は存在せず、支配層の腐敗と墮落は、その極限まで進行したのである。

経済的な自由主義、政治体制としての民主主義は、ともに、高い宗教的な倫理観を持った国民によって初めて有効に機能する。かつて、米国の初代大統領であるジョージ・ワシントンが、その離任演説において「政治を成功に導くあらゆる性向や習慣の中で、宗教と道徳は欠くことのできない支柱である」⁵と述べた。「経済」もまた然りである。西側陣営に勝利をもたらしたのは、政治経済「体制」それ自体の有効性だけでなく、根本的にはその「体制」を支える「人間」と、その人間を育む「世界観」「人間観」であった。

東西冷戦を「世界観」「人間観」のレベルで見ると、それは「宗教的人間観・世界観」対「唯物的人間観・世界観」の戦いであり、その終結は前者の勝利と後者の敗北を意味していたのである。

(4) 宗教的価値観と「結婚」「家庭」の価値

国家・社会の安定と発展にとっては、宗教的価値観に基づく個人の徳性の涵養だけではなく、強い家庭の基盤が不可欠の要素である。

「家庭」は、時間軸を中心として見れば「過去・現在・未来」のそれぞれを象徴する三世代によって構成された歴史の縮図であり、空間軸の観点から見れば、男女の両性を始めとして互いに異なる性格や能力をもった個人が相互尊重と愛と奉仕の実践によって共生する世界の縮図である。

「家庭」はまた、文化・伝統の伝承の場であるとともに、様々な徳目が相続され、習慣化される人格形成の場所でもある。更には、家族、親族間における人間関係は、そのままあらゆる社会的関係のひな形となり、家庭倫理が基盤となって社会倫理が形成される。家庭に対する愛着は郷土愛や愛国心となり、さまざまな貢献意欲を産みだす源泉ともなっていく。従って、家庭基盤の充実と、国力の安定・発展は強い相関関係を持っている。

歴史的に高等宗教は親孝行や夫婦間の和愛、兄弟間の友愛について説き、家庭基盤を強固なものにするために貢献してきたことは否定できない。逆に、「唯物的人間観・世界観」に立てば、結婚や家庭に特別な意味はないことになり、男女の結びつきも本能と欲望に任せた一時的なものとして、結婚・家庭制度の崩壊を招くことになるであろう。

⁵ "Of all the dispositions and habits which lead to political prosperity, religion and morality are indispensable supports."
" (WASHINGTON'S FAREWELL ADDRESS, 1796)

事実、米国では60年代から70年代にかけて、伝統的なキリスト教価値観の崩壊が進むとともに、唯物論的「性革命思想」の波が押し寄せ、家庭の崩壊と社会の荒廃が一挙に進んでしまった。その反省から90年代においては、家庭価値の見直しが進み、家庭崩壊に一定の歯止めがかかったが、そこに伝統的キリスト教精神の復興が貢献していることは言うまでもない。

この家庭基盤という観点から見ても、「宗教的人間観・世界観」が国家・社会の安定と発展に大きく貢献していると言えよう。

3. 戦後日本の「世界観」「人間観」の再検討

(1) 日本の発展を支えたもの

近代化の過程で日本が大きな成功を取めたことを見ても、高度な倫理観を備えた国民が存在していたことは事実である。また、特に、日本の強みである経済分野において傑出したリーダー達も現れてきた。

明治以降、西洋の近代文明を受け入れるにあたって、日本が大きな成功を取めた理由は、その教育水準の高さにあったと言われる。江戸時代から、身分・階級を問わず向学心が旺盛な人々のために、藩校や寺子屋が無数に存在していた。それらの教育機関では、文字の読み書き、算盤などが教えられるとともに、「人間性の涵養」が教育の主要なテーマとして掲げられていた。はからずも、そこでは既に「人格教育」とでも呼ばれ得るものが展開していたのである。そのベースとなるものは「儒学」あるいは「国学」であり、それぞれは儒教と神道、時には仏教がその思想的基盤となっていた。つまり宗教的価値観が国民生活のうちに広く浸透していたのである⁶。

経済人としては、石田梅岩、渋沢栄一、政治史においては上杉鷹山をはじめ横井小楠、西郷隆盛等、江戸期から明治期にかけて、我々の社会の安定や発展において功績のあった人々は、悉く信仰が篤かったり、宗教的な教養が豊かで、道徳的倫理的に高潔な人物であった。明治期以降においても富国強兵を目指す中で和魂洋才を身に着けた人材が理想とされたが、その人材教育の基盤を提供したのは、やはり儒教的価値に基づく『教育勅語』であった。一方、それと並行してクラーク博士以来のキリスト教的価値観に基づく人材養成の流れもあり、そこからは内村鑑三、新渡戸稲造、賀川豊彦等、世界的な人物が多く輩出された。

それらの教育は、第二次大戦の終戦までは継続されたが故に、その影響は当時思春期であった者たちの年齢からみて、戦後も40年余りは継続したとみてよい。まさに戦後の復興期から比類のない高度成長を遂げた時期に至るまで、日本の指導層ならびに主流を担っていたのは宗教的価値観によって教育された人々であった。そのようにして涵養された人間性は、「自由主義」「民主主義」と高い親和性を発揮したのである。

一方、民間レベルにおいても、そこには複雑な教理的論争とは関係なく「おてんとさま」や「ほとけさま」と言った超越的存在に対する素朴な帰依の心情、人格的交流があった。いずれに

⁶ 辻本雅史2009「近世日本の教育思想と〈近代〉」『教育思想史』：207-225有斐閣アルマ

しても、天地神明と言う言葉、人間を超えた神仏に祈る心、見えない全てを知り尽くす天を畏れる心が多くの人びとの倫理的な生き方の背後にあったことは否定できない⁷。そういった宗教性に下支えされた道徳的倫理的な国民と、敬虔な宗教的素質を持つ指導者が、日本発展の原動力となってきたのである。

一方で、わが国には伝統的価値観に基づき「家庭」や「共同体」の価値を尊重してきた歴史もある。もともと、姦淫を厳しく禁じるキリスト教とは異なり、儒教や神道には、もともと「性」に対して緩やかな規範しか存在しない。しかし、特に戦前までは、『教育勅語』による家庭倫理の強調と、厳格に守られた女性の純潔と貞節により（それが女性にだけ強要された点に問題はあるが）、「家庭」の安定が維持され、それが社会の発展に大きく貢献してきたことは事実である。

その背景としては、稲作社会である日本において「共同体」志向が強かったことがあげられるだろう。もし、自律や責任を縦軸とするならば、協調性や公益心、秩序感覚と言った横軸により大きな比重がかけられ、「イエ」や「ムラ」を重視する伝統があったということである。しかし、これすらも伝統的宗教（神道や儒教・仏教など）による倫理観によって裏打ちされ、維持されてきた価値観であり規範であることは言うまでもない。

日本の経営の特長とされた「家族的経営」にしても、単なる同族的な馴れ合いを意味したのではなく、高い倫理観をもった経営者の自己犠牲と、社員の忠誠心や勤勉、協調性といった宗教的価値によって支えられていたのである⁸。

(2) 日本の衰退の真の原因

以上、見てきたように、日本の発展をもたらした原動力は「天を畏れ敬い」「天地自然の道理と人倫を尊び」「心を大切にし」「礼儀や人と人とのつながりを重んじる」宗教的価値観によって育まれた倫理的で勤勉な国民性に由来していた。また一方では、多くの貞淑な女性たちの献身によって支えられてきた「家庭」の存在が、その発展に安定感をもたらしていた。

このように考えると、現代日本が抱える危機の本質は、次の二点に集約される。「宗教性の喪失」と「伝統的家庭の崩壊」である。双方が相俟って、国民性の劣化と、倫理的道徳的共同体の崩壊を招いているのである。少子高齢化や財政赤字、社会保障の問題、国際競争力の低下などは、それらの結果物にすぎない。

そして、「宗教性の喪失」と「伝統的家庭の崩壊」の根本原因は、戦後における唯物論的「世界観」および「人間観」の浸透である。

第二次大戦における日本の敗戦は、神道を国教的な地位に高めることで形成された全体主義体制の崩壊をもたらした。そして、その際に生じた状況は、まさに「体制化された既成宗教」に対して、反宗教的な社会改革運動が起こったヨーロッパ中世末期と酷似していた。本来責められるべきは、宗教的価値観を、全体主義のために利用した当時の支配層、および、そこに抵抗しなかった宗教者たちであって、「宗教」そのものが否定されるいわれはなかった。しかし、現実に

⁷ 鈴木博雄1985『教育の探究—その伝統と展望—』現代情報社において、『教育勅語』の影響ばかりでなく、戦前の家庭教育でも宗教が果たした役割が大きかったことが示されている。

⁸ 蔡林海1991『日本的経営と儒教—「忠」の哲学・「和」の理念—』『年報筑波社会学』3：54-73。

は、戦前まで培われてきた宗教的価値観や伝統の、社会生活、特に教育現場からの全面的な排除が遂行されたのである⁹。

実際、戦後においては、人格の理想像や社会のあるべき姿が教育現場で提示されることは殆どなかった。「道徳」教育においても基準となる教材は示されず、「公民」教育は軽視された。教育基本法にも「教育の目的は人格の完成にある¹⁰」と明確に述べられているが、その「完成」の基準が教育現場で共有されていたとは言い難い¹¹。

道徳教育の否定は、伝統的な価値観とその基盤となる宗教の否定を示唆していた。一方では内的、精神的価値を論ずることが忌避される中で、外的、即物的知識のみが提供される教育は、被教育者たる児童に対して潜在的に非宗教的（あるいは反宗教的）感覚と唯物的世界観を涵養することにつながった。

更に、その一部においては、科学万能主義的教育¹²により、積極的に宗教を非科学的なものとして喧伝する傾向があったことは否定できない。即ち、戦後の日本の人づくりの現場においては、反宗教的な科学万能主義が主流を占めることになった。その結果、現代日本は、世界でも稀に見る反宗教的世俗国家になってしまっている。

自律と責任、隣人に対する奉仕や公益重視の精神は、その後ろ盾となる宗教的価値観を失い、特に指導層における人材不足は深刻である。かつて「家族的経営」と言われた企業風土は、単なる「馴れ合い」と「事なかれ」主義に陥り、尊敬と信頼を喪失した「年功序列」は改革を妨げる硬直した組織となった。これらは、そのまま霞が関や永田町の政党政治にも当てはまる。既得権益や、社会保障などの権利を要求する者は多くても、自己犠牲と献身をもって事に当たる人物は少ない。

そして、さらに深刻なのは、「家庭の崩壊」である。中でも「結婚」の価値はかつてない程低下している。「家庭崩壊」現象も決して自然発生的に起こってきたものではない。明確に無神論唯物論的「世界観」の立場を取る人々が、確信犯的に「家庭破壊」の戦略を立てて、「性科学教育」を手始めに「夫婦別姓」や「男女共同参画」「個人を単位とした社会保障政策」などを推進してきたのである。彼らの「結婚観」の根底には、人間を動物的進化の延長として捉える唯物的「人間観」、更には「家庭」を支配と搾取のシステムと考える共産主義的発想がある¹³。

反宗教的価値観によって、「人づくり」「家庭づくり」の基盤を破壊された日本は、現在、衰亡の一途を辿っている。「失われた10年」あるいは「失われた20年」を取り戻そうとする様々な試みは、残念ながらどれも成功していない。それは、あらゆる問題の本質である、無神論唯物論的「世界観」とその影響を放置し続けているからである。従って、その傾向に歯止めをかけ、日本を再び活力にあふれた誇らしい国に再生する為には、「国づくり」の土台となる「人づくり」

⁹ 杉原誠四郎2004『日本の宗教教育と宗教文化』文化書房博文社：192-197。

¹⁰ 「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行わなければならない」（旧教育基本法第一条、1947年）

¹¹ 「山脇直司2004『公共哲学とは何か』ちくま新書：198。

¹² この問題についてはNHK『白熱教室JAPAN』（2011年11月6日放送）において小林傳司大阪大学教授が高校理科教科書作成に関わった時の自らの経験として「『科学によって、明らかにできないこともある』という当然の記述が、検定官によって『科学に本質的な限界があるかのような印象を与えるからよくない』と修正された」と述べている。

¹³ 入江通雅他1999『真の家庭主義の提唱』光言社、徳永恂2002『フランクフルト学派の展開——20世紀思想の断層』新曜社など

「家庭づくり」を、有神論的「世界観」に基づいた「人間観」「家庭観」によって再構築しなければならないのである。

II. 21世紀のモデル国家「日本」創建への提言

1. 「唯物論無神論科学主義」に立脚する「世界観」「人間観」から脱却せよ

現代日本において、無意識のうちに人、社会、国のあり方を規定しているのは、唯物論無神論科学による「世界観」「人間観」である。それは、中世末期以降に現れた反宗教的啓蒙思想家や戦闘的無神論科学者によって主導されてきた価値観である。

その結果、日本では価値相対主義が蔓延し、宗教的伝統が軽視され、倫理道徳が地に落ちてしまっている。それらの現実を克服するためには、まず、原因となる唯物論無神論科学による歪んだ「世界観」「人間観」を克服し、そこからの脱却を図らなければならない。

彼らの主張が広く受け入れられてきた背景には、ダーウィン進化論を始めとする現代「科学」が、宗教を否定する成果をもたらしていると考えられてきた状況がある。その結果として「宗教」と「科学」は対立し相容れないものというイメージが定着し、前者を非合理的で非科学的なものとして排斥する反宗教的論調が説得力を持ってきた。

しかし、現代においては、ほかならぬ科学の立場から、なんらかの「超知性」「デザイナー」の存在を要請する状況が生まれている¹⁴。共通の世界解釈の上に「宗教」と「科学」が調和し一つになる時代が到来しているということである。

そもそも近代科学の出発において、体制化し硬直化したカトリックの権威と、ガリレオに代表されるような科学者との対立はあったものの、それは必ずしも「宗教」と「科学」の対立を意味するものではなかった。科学者は同時に敬虔な信仰者でもあり得たのである¹⁵。

「宗教と科学の対立」という構図は、唯物的世界観に立脚した反宗教的な科学者が作り出した人為的な構図にすぎない。「宗教」と「科学」は敵対的な関係にあるのではなく、人類の幸福という共通の課題に向かって、ともに協力し合うパートナーであることを認識しなければならない。

この宇宙が、何らかの「超知性」「デザイナー」によってもたらされたという世界解釈の立場に立つならば、「科学」と「宗教」は矛盾なく共存することができる。その結果、我々は、合理的、科学的な意味でも、人間存在（生命や心）の価値を尊いものとする根拠を見出し、自然法則ばかりでなく、人間社会についても守るべき規範（価値法則）や、実現すべき理想があると考えることができるのである。

もしも、私たちが人間相互の価値を尊重しあい、倫理道徳が正しく根付いた社会を志向しようとするならば、多くの弊害をもたらした「唯物論無神論科学主義」から脱却するとともに、有神論宗教的な「世界観」「人間観」を「人づくり、家庭づくり、国づくり」の基盤に据えるべきである。

¹⁴ 桜井邦朋1995『宇宙には意志がある』クレスト選書、ベンジャミン・ワイカー/ジョナサン・ウィット2008『意味に満ちた宇宙』アートヴィレッジなど

¹⁵ 荒井宏祐2004「I. ニュートンとJ. J. ルソー—18世紀ヨーロッパにおける自然と神—」『文教大学国際学部紀要』15-1：27-30.

2. 宗教的「人間観」による人格の育成と国民倫理の再興を図れ

宗教的「人間観」により、道德心の涵養と倫理の回復を図れ

自由主義経済体制と民主主義的な政治体制は、高い倫理観を持った国民の存在によって初めて効果的に運用される。また、そのような国民を育成するに当たっては、宗教的「世界観」に基づいた「人間観」の確立が不可欠である。

宗教的人間観においては、人間を、単に動物的進化の延長線上にある物質的存在とは捉えない。人間には精神性（霊性）と呼ぶべきものがあり、それが物質的体より重要な意味をもっている。また、この世界は偶然の産物ではなく、何らかの超越的存在によってもたらされたと考える。人間も、そのような超越的存在あるいは神仏によって命を与えられ、生かされている貴重な存在であるとみる。

更には、この世界には目的と道徳的な価値法則があり、人間においても守るべき規範と目指すべき理想、実現すべき価値があると考え。道徳的倫理的価値の根拠は宗教的な世界解釈なくしてはありえない。宗教的な人間観に立ってこそ人格の育成も可能となるのである¹⁶。

しかし、現代社会は唯物的反宗教的な利己的個人主義の蔓延によって危機的状况に陥っている。利己的な欲求に打ち勝つ克己心や規範意識の涵養は切実な課題であり、宗教的で利他的な人間の育成が教育現場のみならず、社会全体において取り組まれるべきである。

神仏や超越的な存在を崇敬する心を涵養することを通して「生かされている」という謙遜で感謝に満ちた心を育てるべきである。それは身近なところでは父母や先祖、地域や国家のために尽くした先人たちの事跡に敬意を払い、感謝することにもつながるだろう。更には、教育や社会生活における「規範」の意義を再評価し、個人としての道德心を涵養し、家庭や共同体、国家における倫理の回復を図らなければならない。

同時に、これまでの物質的繁栄のみを追求する傾向を改め、より心の幸福に焦点を当てた内的価値観を浸透させるべきである。真理に即した生き方をなし、献身的に他者に奉仕することに真の喜びがあると認識するならば、必然的に高い向上心や貢献意欲が生まれるようになり、結果的に物質的にも高度な繁栄をもたらすことができるに違いない。

人格教育において宗教が積極的に貢献できる体制を整えよ

このような価値観は、歴史的に多くの高等宗教において共有されてきたものであり、その具体的な取り組みに対しても、宗教指導者たちが積極的に貢献することが期待される。また、学校教育においても、宗教的伝統への理解を深め、宗教性を涵養する努力が不可欠であるが、そこにも優れた宗教者が積極的に関与できる仕組みを整えるべきであろう。

¹⁶ 稲場圭信2012「日本人の利他性と「無自覚の宗教性」——共感縁の誕生」『中央公論』2012-5：40-47では、欧米の研究結果として「利他主義は教育、収入、年齢とは無相関で、宗教的コミットメントのみが正の相関を持つ（D. ジェラルド）」「利他的精神を陶冶する最適な環境は宗教的環境（R. ウスノー）」などを紹介するとともに、日本における最新の研究でも「信仰する宗教があることが、有意にボランティア活動の参加頻度を高める（三谷はるよ2010：）」結果が出ていることを紹介している。

価値観の教育については、それを国家が公教育において主導する時、全体主義に利用される懸念がある。従って、その実施においては、後述する家庭強化による家庭・地域の教育力の回復と、宗教者やNGOによる自発的な貢献が重要になる。その一方で、教育現場で大きな影響力を持つ教師養成の過程において、宗教に対する肯定的理解を深める機会を持つべきであろう。

いずれにしても、日本国民が再び高い倫理性を取り戻すためには、本来の宗教精神の再生が不可欠である。そのためには、かつての鑑真やザビエルのように、海外の尊敬される宗教者や精神的指導者を積極的に招聘することや、世界の宗教的伝統を学ぶための若者の留学を奨励することも必要になるのではないだろうか。

3. 宗教的価値と統合された新しい家庭像を構築し、家庭と共同体を再建せよ

宗教的結婚・家庭観に基づき、憲法に「家庭尊重条項」を明記せよ

まず、「婚姻の自由」は憲法で保障された権利であり、結婚や家庭に対する国家の干渉は最低限に留めなければならないことは言うまでもない。しかし、安易に結婚、離婚が繰り返される現代の風潮を見る時、「結婚・家庭の尊厳」の回復が急務である。前章で論じたとおり、家庭は社会や国家の安定と発展の礎であることを思えば、これ以上、結婚制度が軽んじられ、家庭が崩壊していく現状を放置すべきではない。「人間の尊厳」が主張され、擁護される根拠として宗教的人間観があったように、「結婚・家庭の尊厳」を根拠づける宗教的結婚観、家庭観の確立と啓蒙が必要ではないだろうか。

ここにおいて、まずは宗教的価値観に基づいて「結婚」「家庭」の神聖な価値を再確認し、憲法にも「家庭尊重条項」を明記すべきである。それにより、国家として、結婚と家庭の価値を重視する姿勢を明確にすると共に、国民的合意を形成すべく努力しなければならない。

宗教的価値観に基づく人格教育を通して家庭再建を図れ

また、家庭の再建を可能にするためには、唯物的な価値観に基づくフリーセックスの風潮を食い止めなければならない。青少年期は、将来の結婚と家庭生活に備える貴重な期間であるにも関わらず、享乐的な有害情報に一方的に晒されている現状がある。そこで、青少年教育において、結婚と家庭の価値を理解させるとともに、善き家庭の形成者となるための人格教育が実施されなければならない。ここにおいても、やはり宗教が重要な役割を果たすことができるであろう。

従来、宗教はどちらかと言えば「個人」の道徳的修養にその重点を置き、隣人愛の実践も「個人」単位での倫理的実践という側面が強かった。しかし、宗教のもつ特性と役割について考える時、まさしく結婚や家庭生活こそ、宗教的価値観がその結実を迎える場所としてふさわしいと考えられる。

なぜならば、結婚生活の安定的な維持に向けては、感情的葛藤を乗り越える自制心や相手を思いやる心、自己犠牲的な奉仕の精神、更には性的な誘惑を退ける高い倫理観などが必須であり、それらは全て伝統的宗教によって希求されてきた徳目だからである。逆に言えば、現代において

継続的な結婚生活の維持が困難になりつつある背景には、宗教的価値観の衰退が一因として存在している。

宗教が衰退し、利己的個人主義が蔓延している現代社会においては、DV、児童虐待の増加¹⁷に見られるように家庭の愛情機能が著しく低下し、家庭崩壊が進んでいる。結婚、家庭生活において信頼や愛情関係を深めてゆくためには、宗教的価値観に基づく道徳的倫理的徳目の実践が必要とされる。善き家庭人となるための人格教育が求められているのである。

「個人を単位とした社会政策」を改め「家庭を強化する社会政策」に方向性を転換せよ

一方、既婚家庭の愛情機能を低下させる一因として、個人を単位とした社会政策¹⁸が与えている悪影響を看過することはできない。高齢者介護や、幼児教育を家庭から公的分野に移行させようとする動きは、個人のライフサイクルを充実させるという個人主義的人生観に基づいている。

人間は、個人を単位として存在することはできず、横的な協働関係に加え、世代間の相互扶養と、それらによって育まれる愛情関係を、生存と幸福の基盤としている。その基本的な場が家庭であり、家庭における介護や子育ては家族の愛情関係を強化し、より深い幸福感をもたらすものとして積極的に評価されるべきであろう¹⁹。また、そのような家庭に向けた政府の支援が必要である。増大しつつある「単身世帯」への配慮を示しつつも、「家庭」強化、特に三世帯同居を可能にする社会政策へと方向を転換すべきではないだろうか。

現代、社会保障費が際限なく増大している主要な原因としても、「家庭」や「家庭」の集合体である「地域共同体」の機能が低下していることが上げられる。例えば、米国においては教会を中心とする地域共同体が、貧困者救済など社会福祉の重要な部分を担ってきた²⁰。すべてを国家が賄うことはできない。そういった意味でも、共同体の基盤となる個々の「家庭」の強化こそが、国家、社会の安定と繁栄の不可欠の要素であると言える。

¹⁷ 配偶者からの暴力等に関する相談件数は平成20年度97828件（内閣府共同参画局）、児童虐待相談件数は平成22年56384件で平成11年から5倍以上（厚生労働省）で共に上昇傾向に歯止めはかかっている。

¹⁸ 最近では『男女共同参画第三次基本計画』（2010年12月）の中で「男性片働きを前提とした世帯単位の制度・慣行から個人単位の制度・慣行に変更」する方針が示されている。

¹⁹ 浦川邦夫2011『幸福度研究の現状——将来不安への処方箋』独立行政法人労働政策研究・研修機構：8-9において、「家族との結びつき」が幸福に対する重要なファクターであることや、既婚者は、未婚者や離婚者と比べて主観的幸福が高いこと、更には、結婚から得られる幸福の増加には持続性があり、奢侈品などの購入によって得られる一時的幸福とは異なることなどが示されている。

²⁰ ハロラン芙美子1998『アメリカ精神の源』中公新書。また、渡辺照宏1958『日本の仏教』岩波新書では多くの実例を挙げながら、日本における社会福祉が多く仏教者によって担われていたことが示されている。

4. 家庭を基本単位とし、宗教的価値を尊重する「友好的政教分離」の国家を目指せ

国家の基本単位を「家庭」と定め、「個人主義」でも「全体主義」でもない新しい国家像を描け

西洋の伝統では、社会契約説などのように国家の基本単位を「個人」とみる傾向が強く、基本的に個人主義に立脚している。その個人は、宗教的価値観を基盤とする時には、自律と責任、勤勉、正直など道徳的・倫理的な徳目を備える良き家庭人、社会人となり得る。しかし、一旦、宗教的価値観を失えば、容易に利己的な個人主義に転落し、性モラルの低下や家庭崩壊、社会の荒廃を招き、共同体の解体と無縁社会を招来する傾向を有することは歴史が示す通りである。このように個人を単位とする社会は非常に不安定であり、それと同時に反動としての全体主義に陥りやすいという欠点をも持っている。

一方で、東洋的伝統においては、一般的には共同体の秩序が重視される傾向があった。しかし、そのような傾向は、時として主権者によって恣意的に利用され、国家主権による個人の弾圧につながった例がしばしばあったことも事実である。

それでは、個人と全体の緊張関係を克服し、個人を尊重しつつ全体が調和する社会、国家をいかにして築くことができるであろうか。そこにおいて宗教的価値観に基づく「家庭」基盤の確立が重要な意義を持っている。家庭は社会秩序・倫理の基盤であり、個人と全体（社会・国家）を調和させるのは「家庭」だからである。

「家庭」は最小単位の共同体であり、社会と国家の基本単位である。家庭には異なる世代、異なる個性を持った個人が、お互いを尊重しつつ共通の幸福のために協力し合う関係がある。全体目的（公益）と個体目的（個人の幸福）が調和する場が「家庭」である。それが可能にしているのは、他者の幸福と公益への献身を、個人の美德であり喜びであると捉える宗教的利他的価値観と家族への愛情である。

宗教的価値観を基盤とした「家庭」は、より大きな共同体のモデルとなり、「家庭」で涵養された人間性は、より大きな共同体において、個と全体を調和させることに役立つであろう。個人主義でも全体主義でもない、普遍的宗教精神に立脚し男女が共生する家庭主義、宗教的理想と家庭理想を一致させた「開かれた新しい日本の家庭モデル」を基本単位とする国家こそ、21世紀の日本が目指すべき国家像である。

家庭や自由民主主義に対する宗教の貢献を再評価し「友好的政教分離」の国家を目指せ

ところで、そのような国家像を目指すとするれば、国家が「宗教」を尊重し、擁護すると共に、過度の干渉や統制を避けることが何よりも重要である。国家の基本単位である「家庭」の礎となるものが「宗教的価値観」であることは前項で述べた。しかし、わが国においては、政教分離が「敵対的政教分離」の文脈で捉えられ、公教育や、政策決定の現場から、宗教的要素がことごとく排除される傾向にある。

しかし、国家・社会の安定にとって、宗教的な修養を受けた「個人」と健全な「家庭」の存在は不可欠である。また、国家を主導する政治家や指導者にも宗教性に裏打ちされた高い倫理性が

求められることを思えば、宗教と政治を対立的に捉えるべきではない。

テロや宗教戦争、強圧的な神権政治などは、本来の宗教とは無縁のものであり、宗教が政治的に利用されることによって引き起こされているものであるともいえよう。英米の伝統に見られるように本来の宗教は自由民主主義の基盤を成すものであり、積極的にその意義を評価されるべきである。開かれた家庭主義とともに、「敵対的な政教分離」ではない米国型の「友好的な政教分離」の国家を、新たな日本の国家像とすべきである。

5. 宗教間の和合と協力を促進し、価値の同盟を強化することを通して、世界平和に貢献する国家を目指せ

宗教、宗派間の相互理解と和合、協力に向けた取り組みを支援せよ

東西冷戦の終結以降、「民族、宗教の対立」が深刻な問題となっている。そのような状況の中で、宗教は平和を創り出すものというよりも、紛争の原因と捉えられることが多くなってきた。現実には、宗教や神の名のもとにテロ行為や紛争が引き起こされていることに対して、宗教者にも反省すべき点があるであろう。

しかし、本来の宗教は利己心の克服を説き、普遍的な幸福と平和を希求するものである。実際に、優れた宗教指導者たちは宗教間対話などに積極的に取り組んできており、欧米などで人種差別の壁を撤廃する主役を担ったのも宗教者たちであった。各宗教が偏狭な教派意識を乗り越え、宗教本来の普遍的な善と幸福を追求する原点に立ち返る時、平和を構築する重要な役割を果たすようになるであろう。近年になって編纂された『世界経典』²¹によれば、あらゆる宗教の教えの8割は共通していることが指摘されており、宗教者の連携と協働の可能性を強く示唆している。

ここにおいて、我が国は、まず第一に、宗教、宗派間の相互理解と和合、協力に向けた取り組みを積極的に支援すべきである。その際に、日本では「多神教の寛容の精神」を強調する傾向があるが、一神教との優劣を殊更に競うよりも、一神教、多神教の区別に捉われず、各宗教のもつ共通性をベースにした対話、協力を促進するべきであろう。

普遍的人類的課題に対して宗教が貢献できる枠組みを構築せよ

個別の宗教、教派の枠を超えて各宗教が連携するようになれば、それぞれの信徒が関わるテロ事件や紛争に対して効果的な抑止力を発揮できる。また、様々な国益や私益が錯綜する現代の複雑な問題に対して、より普遍的人類的な見地から有効な意見を提示することもできるようになるであろう。特に、日本が推進しようとしている環境問題や人間の安全保障、国連改革などの取り組みにおいて、宗教家および宗教系NGOが積極的に貢献できる枠組みをつくるべきである。

²¹ Andrew Wilson ed. World Scripture: A Comparative Anthology of Sacred Texts, Paragon House, NY. 1991.

宗教的価値観を共有する国家群との連携を強化せよ

最後に、我が国は、価値の外交と同盟を重視し、宗教的価値観を共有する自由民主主義国家群との連携を強化すべきである。とりわけ日米韓を基軸として、豪州、東南アジア諸国、インドなどとの連携を強化する努力を継続していかなければならない。「人間の尊厳」を抑圧すると共に「宗教」の弾圧を続ける国家群とは、基本的価値観において相容れないことを明確にし、同盟国と同列に処するという愚を犯すべきではないと考える。

【参考文献】

- 会田弘継2008『追跡・アメリカの思想家たち』新潮選書.
- 安藤英治編1977『ウェーバー・プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』有斐閣新書.
- 鱒坂真1999『マルクス主義哲学の源流』学習の友社.
- 石川佐智子2006『世界に誇る日本の道徳力・二宮尊徳の名言』コスモトゥーワン.
- 井筒俊彦訳1957『コーラン（上中下）』岩波文庫.
- 今道友信1987『西洋哲学史』講談社学術文庫.
- 入江通雅他1999『「真の家庭主義」の提唱——日本再生への処方箋』光言社.
- 上山春平2005『弁証法の系譜』こぶし書房.
- 内村鑑三（鈴木俊郎訳）1941『代表的日本人』岩波文庫.
- 宇野重昭1971『毛沢東』清水書院.
- フリードリヒ・エンゲルス（村田陽一訳）1970『反デューリング論1』国民文庫.
- 大木英夫1968『ピューリタン——近代化の精神構造』中公新書.
- 大下尚一他1987『西洋の歴史[近現代編]』.
- 金谷治訳注1999『論語』岩波文庫.
- 亀井俊介他1986『アメリカ・ハンドブック』三省堂.
- 亀口賢治2003『家族システムの心理学』北大路書房.
- 河合隼雄1980『家族関係を考える』講談社現代新書.
- 工藤綏夫1967『人と思想22ニーチェ』清水書院.
- 小牧治1966『人と思想20マルクス』清水書院.
- 佐藤圭一1995「J・マディソンの宗教的自由観——宗教的自由と教派多元主義の関わりを中心として——」
『国士舘大学政経論叢』94.
- 聖徳太子（瀧藤尊教他訳）2007『法華義疏(抄)・十七条憲法』中央公論新社.
- 鈴木博雄編1991『人間の生き方の探究——近代から現代へ』図書文化.
- ルネ・デカルト（山本信他訳）1974『世界の大思想21デカルト』河出書房新社.
- トクヴィル（松本礼二訳）2005『アメリカのデモクラシー（上下）』岩波文庫.
- 中岡望2004『アメリカ保守革命』中公新書ラクレ.
- 夏刈康男他2001『家族から見る現代社会』八千代出版.
- 新渡戸稲造（奈良本達也訳）1993『現代語で読む最高の名著・武士道』三笠書房.
- 日本聖書協会1959『聖書』日本聖書協会.
- 貫成人2004『哲学マップ』ちくま新書.
- J.H.ブルック（田中靖夫訳）2005『科学と宗教』工作舎.
- 増谷文雄1988『仏陀』角川選書.
- 松下幸之助（述）江口克彦（記）1996『松翁論語』PHP文庫.
- 間々田孝夫2005『消費社会のゆくえ——記号消費と脱物質主義』有斐閣.
- マルクス、エンゲルス（大内兵衛他訳）1971『共産党宣言』岩波文庫.
- マルクス（城塚登他訳）1964『経済学・哲学草稿』岩波文庫.
- 村上陽一郎2003『科学史からキリスト教を見る』創文社.

村杉勇編1987『世界の宗教と経典総解説・増補新版』自由国民社。
森岡清美他1991『新しい家族社会学』培風館。
森岡邦泰2003『深層のフランス啓蒙思想』晃洋書房。
八木秀次2011「家庭解体を狙う民主党の子ども・家庭政策——政策の背後にマルクス・レーニン主義」『世界平和研究』189, 世界平和教授アカデミー。
山折哲雄1996『近代日本人の宗教意識』岩波書店。
山本晴義2003『対話・現代アメリカの社会思想』ミネルヴァ書房。
弓削達1989『ローマはなぜ滅んだか』講談社現代新書。
S.ラダクリシュナン他1978『世界の間観Ⅰ.Ⅱ.』学陽書房。
李相軒1997『頭翼思想時代の到来』光言社。
レーニン（角田安正訳）2006『帝国主義論』光文社古典新訳文庫。
——（角田安正訳）2011『国家と革命』講談社学術文庫。
——（松村一人訳）1975『哲学ノート（上下）』岩波文庫。
国立女性教育会館「女性と男性に関する統計データベース（Gender Statistics Database）」
<http://winet.nwec.jp/toukei/>、2012.4.1取得。
米国大使館レファレンス資料室「米国の歴史と民主主義の基本文書」
<http://aboutusa.japan.usembassy.gov/j/jusaj-majordocs.html>、2012.3.13取得。

政策提言 No.4

21世紀のモデル国家「日本」の創建への提言

唯物論的科学主義文明の超克

—国家ビジョンの基礎となる人間観、家庭観、世界観の再考を—

2012年11月1日

発行所	平和政策研究所
代表	林 正寿
住所	〒107-0052 東京都港区赤坂6-4-17-508
電話	03-3356-0551 F A X 050-3488-8966
Email	office@ippjapan.org
URL	http://www.ippjapan.org



Institute for Peace Policies
平和政策研究所